



日本コンクリート工業株式会社
NIPPON CONCRETE INDUSTRIES CO., LTD.

2019年度 中間決算説明会

2019年11月19日
証券コード：5269



日本コンクリート工業株式会社
NIPPON CONCRETE INDUSTRIES CO., LTD.

- 1. コンクリート製品を巡る市場の変化
(新たな建設需要)**
- 2. 2019年度中間期業績概要**
- 3. 2019年度通期業績・配当予想**
- 4. 業績回復に向けて**
- 5. 2018年中期経営計画 業績推移**

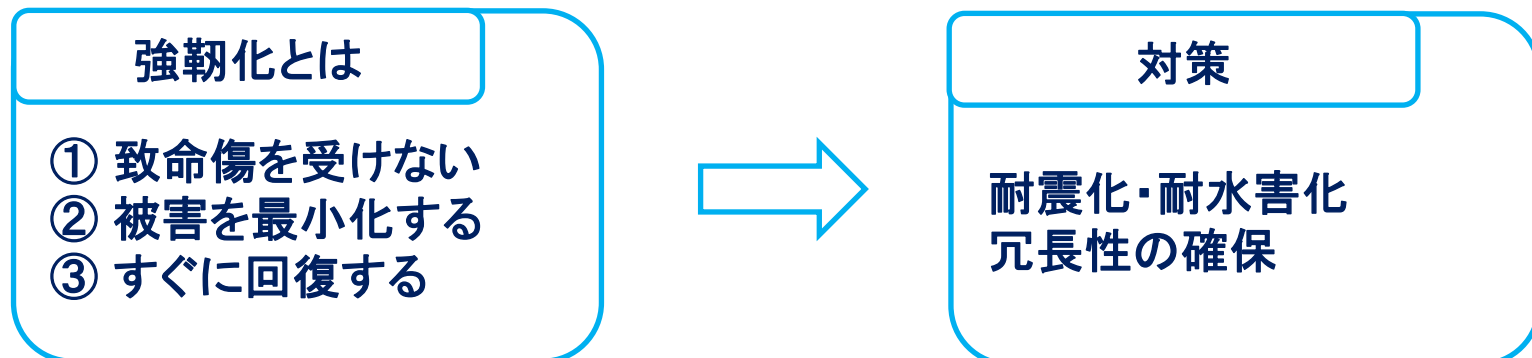
1. **コンクリート製品を巡る市場の変化
(新たな建設需要)**
2. 2019年度中間期業績概要
3. 2019年度通期業績・配当予想
4. 業績回復に向けて
5. 2018年中期経営計画 業績推移

～建設需要三つの課題(急激な変化がおりつつある)～

1. 遅れているインフラ整備

道路	高速道路交通網、車線数	制限速度80km/h (2車線) 道路網の整備
鉄道	高速鉄道網	整備新幹線、リニア新幹線の将来像
港湾	大型船対応岸壁 コンテナ自動識別取り扱い量	造船国日本.....
空港	4000m級滑走路	大空港時代に
電力	原子力に代わる代替エネルギー	核融合エネルギーは、試行段階に

2. 急がれる強靱化(防災・減災化による国家強靱化)



2. 急がれる強靱化(防災・減災化による国家強靱化)

<耐震化・耐水害化>

地震大国日本(大地震の20%が集中)

マグニチュード6以上の地震回数(2003年~2013年)
1,758回/世界 うち 日本は326回(18.5%)

水害と土砂災害

崩壊危険か所(急傾斜地崩壊危険所数)
ハザードマップの急整備(警戒区域 レッドゾーン/イエローゾーン)

- ・4千か所以上の地域 広島県・長崎県
- ・3千か所以上、4千未満の地域 静岡県・兵庫県・高知県・鹿児島県

スーパー堤防(高規格堤防)

外郭放水路・地下調整池

白子川地下調整池・神田川・環7号線地下調整池

越水に強い
浸透に強い 美しい街並み
地震に強い

3. 進むインフラの老朽化

2012年12月中央自動車道笹子トンネル崩壊事故発生

インフラの老朽化

護岸コンクリートへの「アルカリシリカ反応」
高速道路桁(コンクリート)の「鉄筋腐食(酸化)」
下水処理施設の「硫酸塩による劣化」

進む老朽化(建設後50年以上経過する社会資本の割合)

	総数	2023年	2033年
道路橋	約40万橋(幅2m以上)	43%	67%
トンネル	約 1万本	34%	50%
河川水門	約 1万施設	43%	64%
下水道管	約45万km	9%	24%
港湾岸壁	約 5千施設(水深4.5m以深)	32%	58%



10年余後には
50年以上経過する
インフラが半数を
超える

老朽化するインフラ維持管理は、国家的急務である。

3. 進むインフラの老朽化

＜リニューアル事業＞

維持修繕工事費(更新費・維持管理費・災害復旧費)
が新設改良費に代わる(2033年は現状の倍以上)

リニューアル事例

～新設ダムは皆無～ダムは「堤体嵩上げ事業」
下水道管などの既設管を利用した再生 <SPR工法>

《まとめ》

新たな建設需要<インフラ整備、強靱化(防災・減災・国家強靱化)、老朽化対応>には、管理された良質なコンクリート製品がかかせない。

— 素材コンクリートの再評価 —

— 工場生産コンクリート製品が都市を支える —

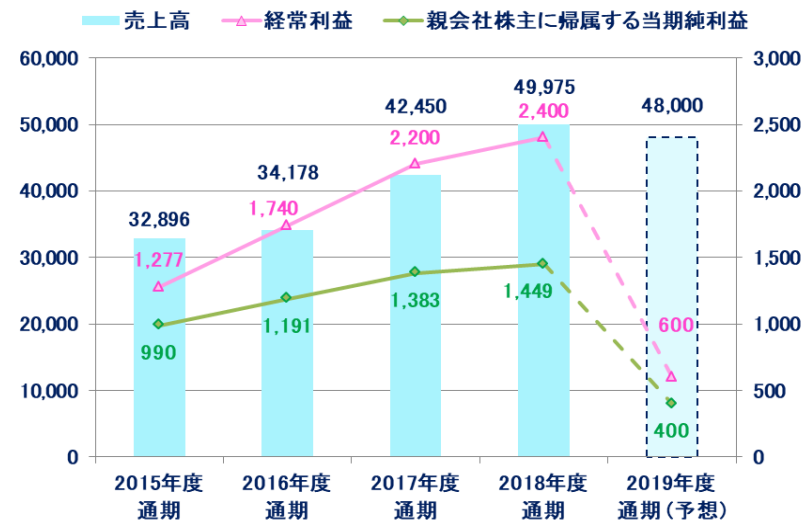
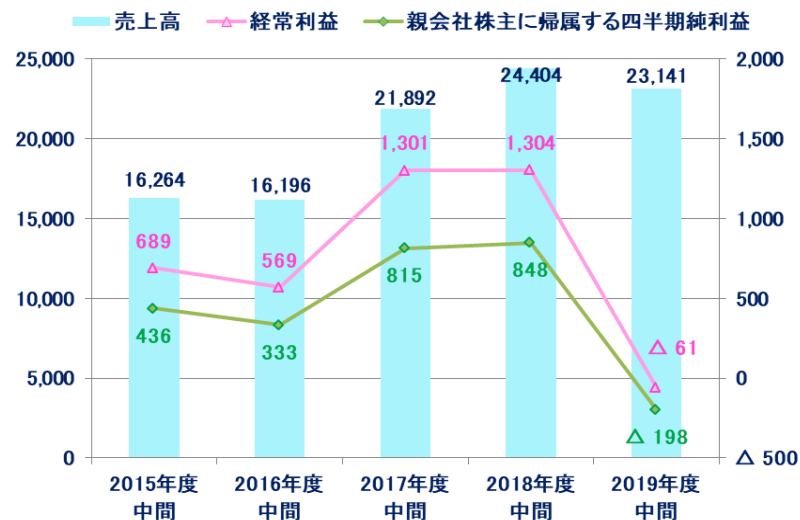
1. コンクリート製品を巡る市場の変化
(新たな建設需要)
2. 2019年度中間期業績概要
3. 2019年度通期業績・配当予想
4. 業績回復に向けて
5. 2018年中期経営計画 業績推移

① 前期比(中間)

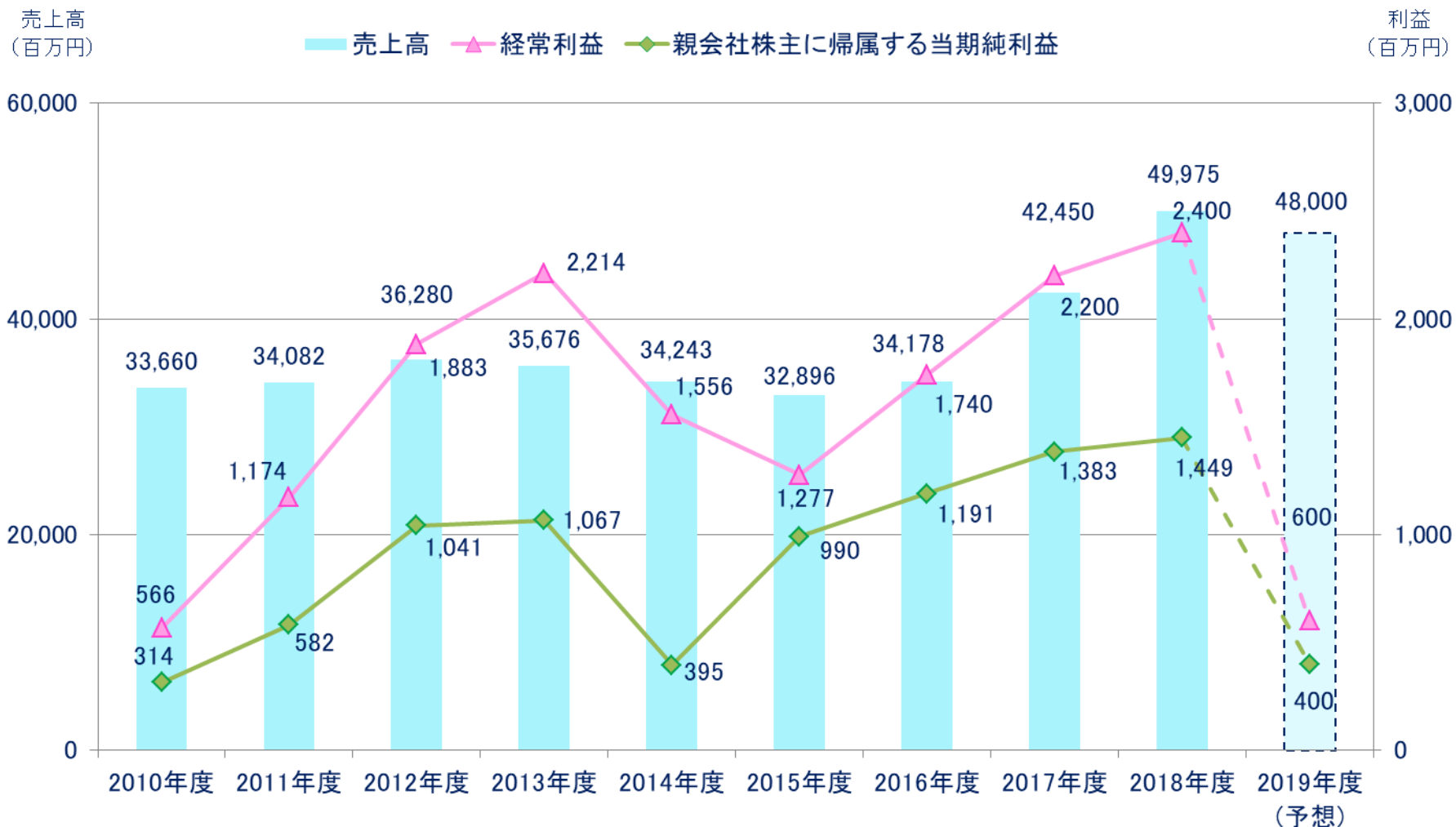
(単位:百万円)

	前中間期	当中間期	増減		公表値
	実績 (A)	実績 (B)	前期比 (B)-(A)=(C)	増減率(%) (C)/(A)	2019年 5月15日
売上高	24,404	23,141	△ 1,262	-5.2%	24,000
営業利益	1,134	△ 330	△ 1,465	-	700
経常利益	1,304	△ 61	△ 1,366	-	900
親会社株主に 帰属する四半期純利益	848	△ 198	△ 1,047	-	600

② 過去5年間の推移(中間・通期)



③ 過去10年間の推移(通期)



連結セグメント別売上高・損益

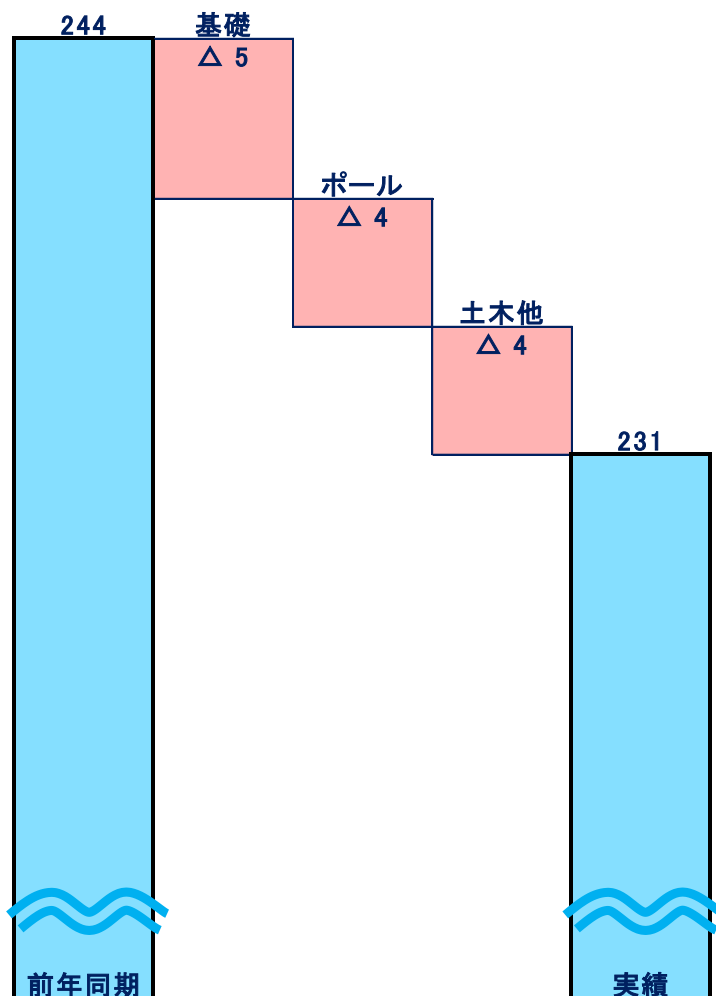
(単位:百万円)

売上高				
	前中間期	当中間期	増減額	増減率
	(A)	(B)	(B)-(A)=(C)	(C)/(A)
基礎事業	14,950	14,465	△ 484	-3.2%
コンクリート二次製品事業	9,291	8,524	△ 767	-8.3%
不動産・太陽光発電事業	161	151	△ 10	-6.5%
計	24,404	23,141	△ 1,262	-5.2%
営業損益				
基礎事業	978	△ 83	△ 1,061	-
コンクリート二次製品事業	894	563	△ 331	-37.0%
不動産・太陽光発電事業	84	82	△ 1	-2.2%
調整額	△ 821	△ 892	△ 70	-
計	1,134	△ 330	△ 1,465	-

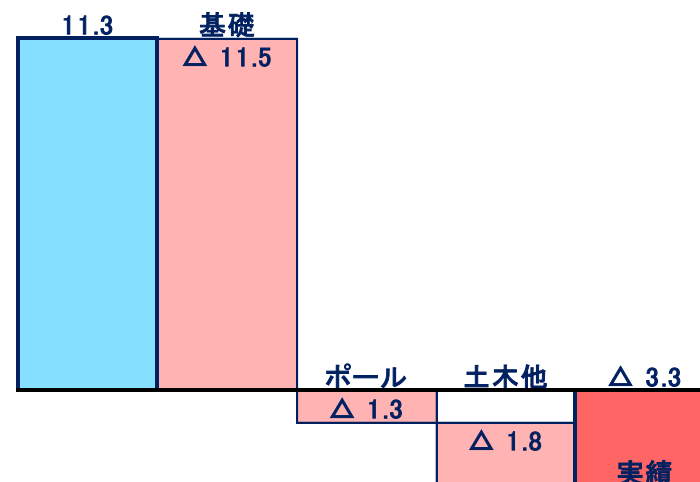
上期業績下振れの要因(前年比)



① 売上高 (億円)



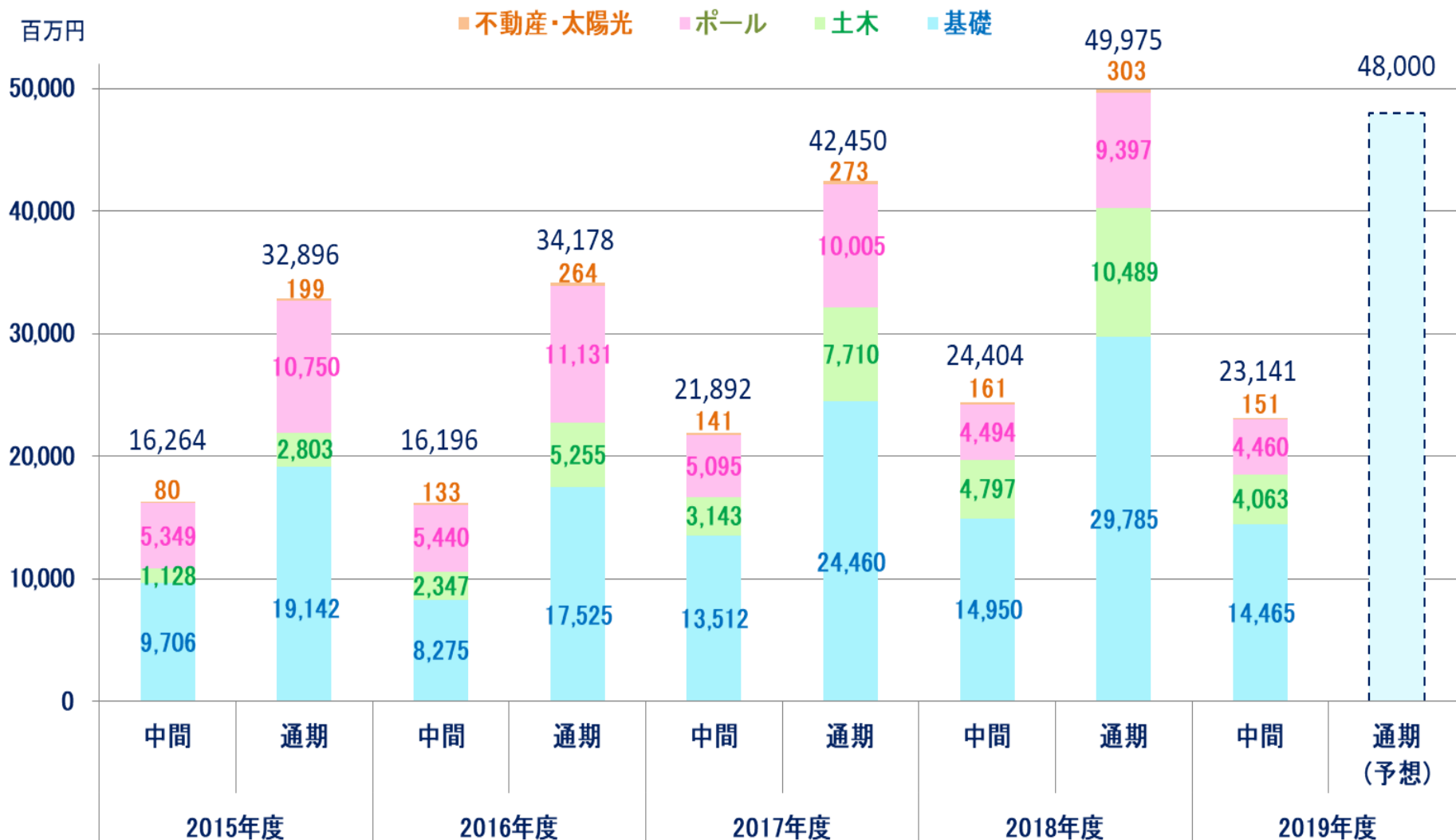
② 営業利益 (億円)



【要因】

- 基 礎: 東日本での出荷減
設備増強のための工場休止
大型案件での赤字計上(上期に全額引当済み)
- ポール: 電力向け複合柱化の想定を上回る進展
従来型ポールの減少
- 土木他: セグメント需要が一服・減収影響
- 全 般: 工場稼働率の大幅な低下

連結セグメント別売上高推移



連結貸借対照表

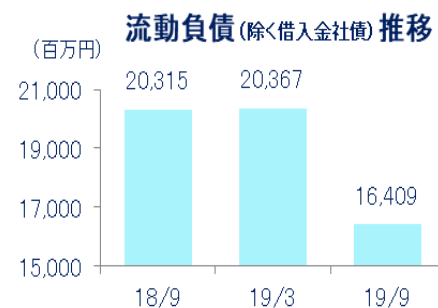
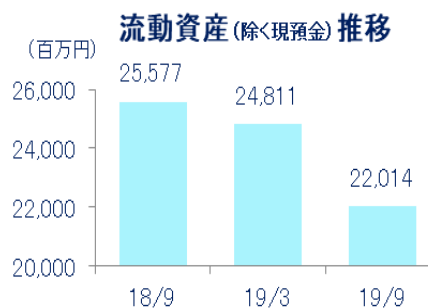
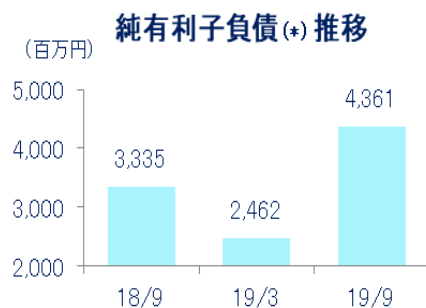
(百万円)	前期末	当中間期	増減額
流動資産	31,843	27,120	△ 4,723
たな卸資産	8,744	8,223	△ 520
固定資産	44,097	43,720	△ 376
有形固定資産	26,057	26,186	129
無形固定資産	361	332	△ 28
投資その他の資産	17,678	17,201	△ 477
資産合計	75,940	70,841	△ 5,099

(百万円)	前期末	当中間期	増減額
負債合計	37,100	32,891	△ 4,208
有利子負債	10,132	10,093	△ 39
純資産合計	38,840	37,949	△ 890
株主資本	26,042	25,515	△ 527
その他の包括利益累計額合計	11,145	10,771	△ 373
非支配株主持分	1,651	1,662	10
負債純資産合計	75,940	70,841	△ 5,099

	前期末	当中間期	増減
総資産	75,940	70,841	△ 5,099
有利子負債	10,132	10,093	△ 39
自己資本	37,188	36,287	△ 901
D/Eレシオ(倍)	0.27	0.28	0.01

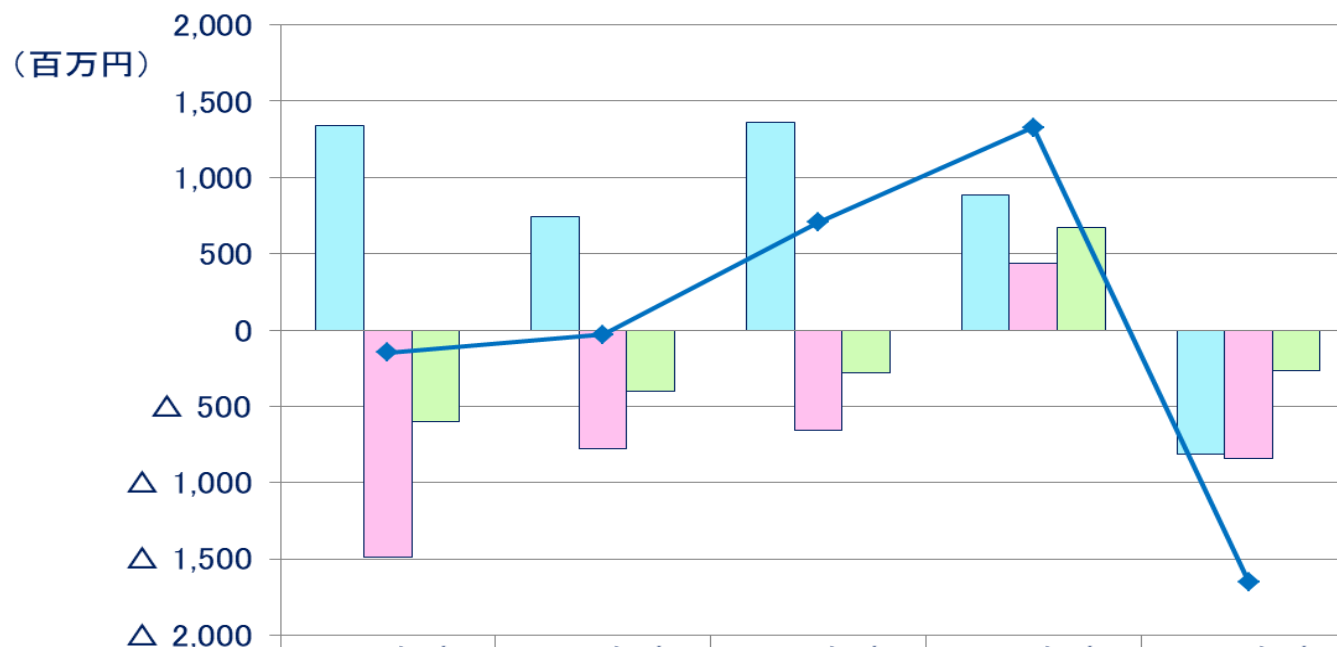
【主な増減要因】

- (流動資産) 売掛債権の減少: 23億42百万円
- (固定資産) 投資有価証券の減少: 3億68百万円
- (流動負債) 支払債務の減少: 30億89百万円
- (固定負債) 繰延資産負債の減少: 2億8百万円
- (純資産) その他有価証券評価差額金の減少: 3億21百万円



* 長期・短期借入金＋社債－現預金

連結キャッシュフロー計算書



	2015年度 中間	2016年度 中間	2017年度 中間	2018年度 中間	2019年度 中間
営業キャッシュフロー	1,340	746	1,363	887	△ 813
投資キャッシュフロー	△ 1,490	△ 776	△ 656	440	△ 839
財務キャッシュフロー	△ 600	△ 402	△ 279	671	△ 267
フリーキャッシュフロー	△ 149	△ 29	706	1,328	△ 1,652

【当期の主な資金増減要因】

- (営業CF増加) 減価償却費の計上:7億70百万円、売上債権の減少:23億39百万円
- (営業CF減少) 税金等調整前四半期純損失の計上:1億78百万円、仕入債務の減少:30億88百万円
- (投資CF減少) 有形固定資産の取得による支払:8億72百万円
- (財務CF増加) 長期借入金の純増額:1億1百万円
- (財務CF減少) 配当金の支払額:1億98百万円

1. コンクリート製品を巡る市場の変化
(新たな建設需要)
2. 2019年度中間期業績概要
- 3. 2019年度通期業績・配当予想**
4. 業績回復に向けて
5. 2018年中期経営計画 業績推移

通期業績予想



日本コンクリート工業株式会社
NIPPON CONCRETE INDUSTRIES CO., LTD.

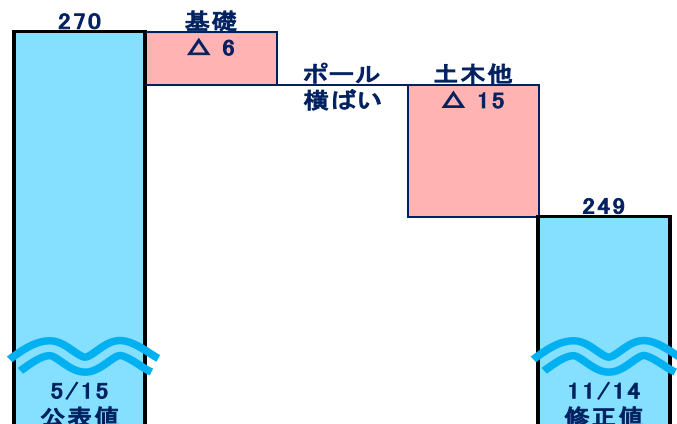
(単位: 百万円)

	2018年度		2019年度(11/14 公表値)				通期比		通期業績予想に対する進捗率
	前期実績 (A)		中間期 (実績)		通期(予想) (B)		増減額 (B) - (A) = (C)	増減率 (C)/(A)	
売上高	49,975	100.0%	23,141	100.0%	48,000	100.0%	△ 1,975	-4.0%	48.2%
営業利益	2,137	4.3%	△ 330	-1.4%	250	0.5%	△ 1,887	-88.3%	-
経常利益	2,400	4.8%	△ 61	-0.3%	600	1.3%	△ 1,800	-75.0%	-
親会社株主に 帰属する 当期純利益	1,449	2.9%	△ 198	-0.9%	400	0.8%	△ 1,049	-72.4%	-
配当(円)	7.0	-	2.0	-	4.5	-	△ 2.5	-35.7%	44.4%

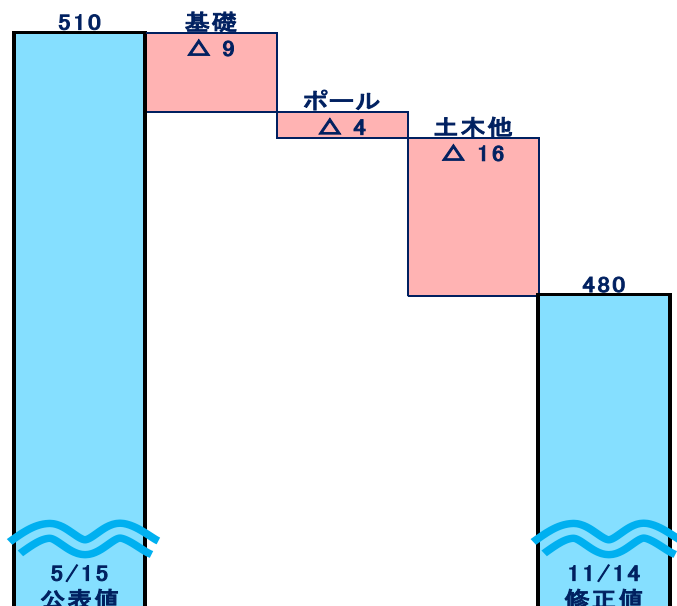
下期・通期見込み(公表値比)

① 売上高 (億円)

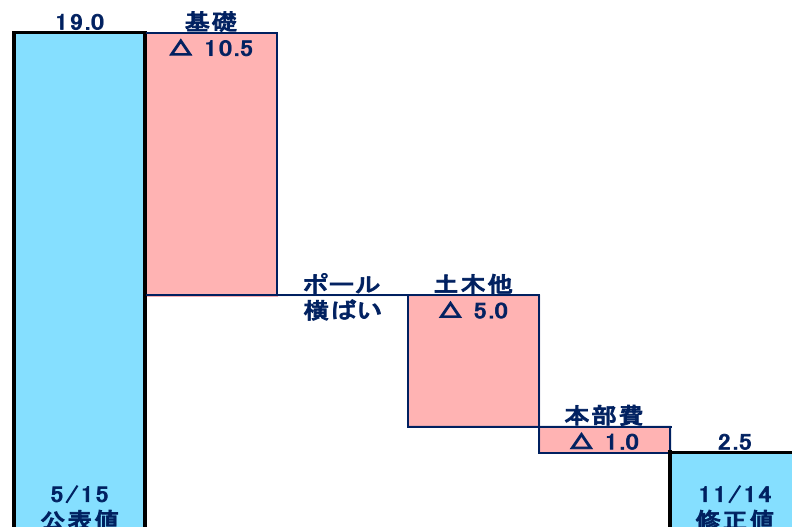
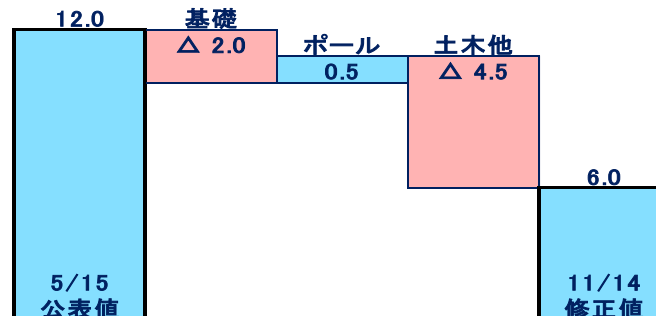
【下期】



【通期】



② 営業利益 (百万円)



通期配当予想



(2019年度通期配当予想修正：7.0円⇒4.5円(中間2.0円・期末2.5円))

上期業績、通期業績予想修正および通期配当予想修正の結果を真摯に受け止め、その経営責任を明確にするために、代表取締役20%、取締役および執行役員の月額基本報酬を職位・職務に応じて減額いたします。また、監査役会より一部の月額基本報酬の自主返上の申し出を受けております。

1. **コンクリート製品を巡る市場の変化
(新たな建設需要)**
2. **2019年度中間期業績概要**
3. **2019年度通期業績・配当予想**
4. **業績回復に向けて**
5. **2018年中期経営計画 業績推移**

① 主要事業における取り組み

【基礎】

上期の状況

下期以降の対応

受注減少

東日本エリア需要回復への対応

大型案件赤字

上期に全額引当済み

【ポール】

分割型ポール化
進展

主力工場の生産体制整備
新分割型ポールの売込み
携帯基地局大型案件の対応
新需要創造(メンテナンス事業)

電柱分割化・地中化の進展を見据えた対応

① 主要事業における取り組み

上期の状況

下期以降の対応

【土木】

リニア新幹線向け等大型需要の対応

防減災・国土強靱化需要への営業強化

【海外事業】

ミャンマー第2工場の検討(世界銀行案件対応)

その他東南アジア諸国への投資の検討

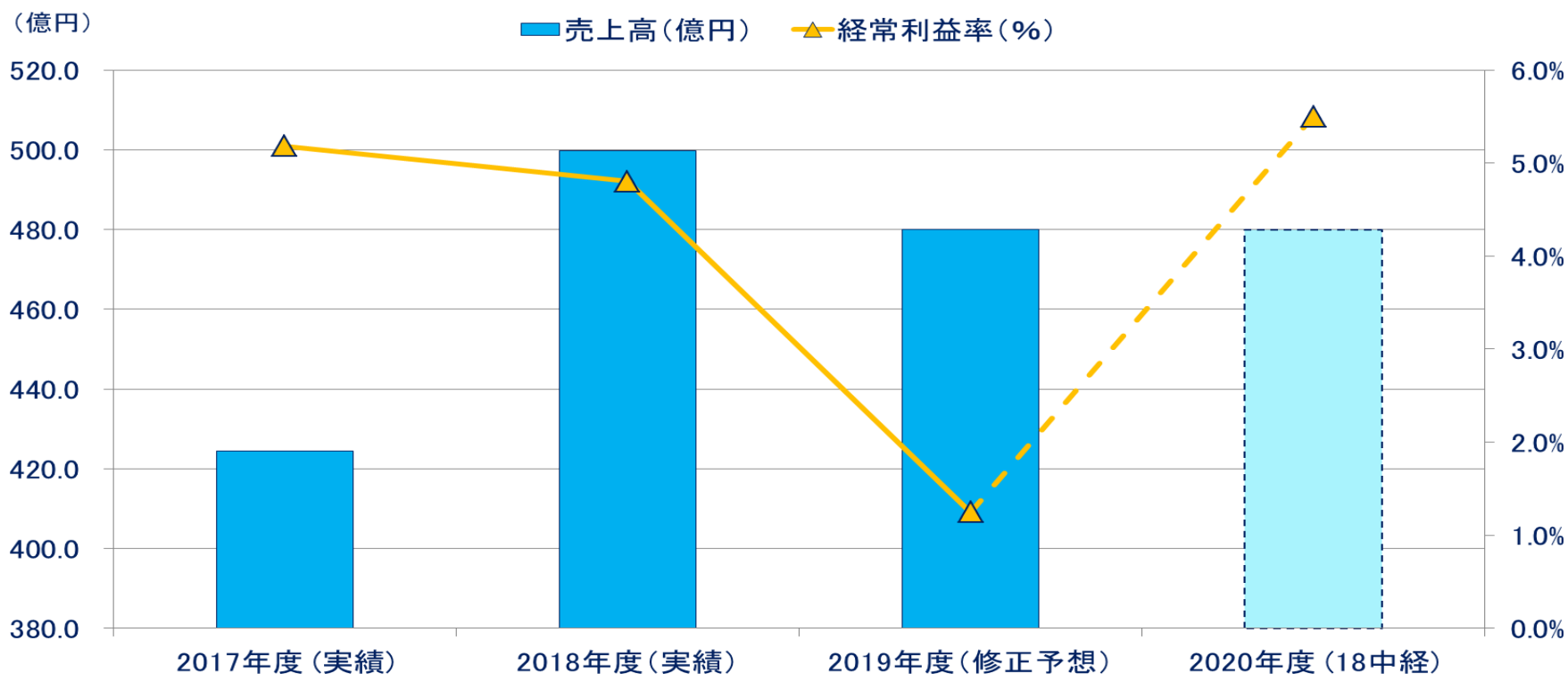
② その他の取り組み

高い販管费率

販管費・製造原価を含めた
全社的なコスト削減
減価償却費の増加抑制

1. **コンクリート製品を巡る市場の変化
(新たな建設需要)**
2. **2019年度中間期業績概要**
3. **2019年度通期業績・配当予想**
4. **業績回復に向けて**
5. **2018年中期経営計画 業績推移**

2018年中期経営計画 業績推移



	2017年度 (実績)	2018年度 (18中経)	2018年度 (実績)	2019年度 (当初予想)	2019年度 (修正予想)	2020年度 (18中経)
売上高(億円)	424.5	440.0	499.7	510.0	480.0	480.0
経常利益(億円)	22.0	19.5	24.0	21.0	6.0	26.5
経常利益率(%)	5.2%	4.4%	4.8%	4.1%	1.3%	5.5%
総資産経常利益率 (ROA)	3.1%	2.8%	3.2%	2.7%	0.8%	3.9%
配当金(円/年)	7.0	7.0	7.0	7.0	4.5	9.0



◆ご注意

この資料に記載されている業績予想等は、本資料作成時において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって、予想、計画と異なる場合があります、いかなる確約や保証を行うものではありません。

◆お問い合わせ先

日本コンクリート工業株式会社

社長室 株式・IRグループ

TEL : 03-3452-1025

FAX : 03-3452-1121

E-mail : ir@star.ncic.co.jp

HP : <https://www.ncic.co.jp/>



参考資料

1. 連結損益計算書 概要
2. 連結貸借対照表 概要
3. 連結キャッシュフロー 概要
4. 18年度・19年度上期地域別パイル需要
5. 19年度上期パイル全国需要推移
6. 19年度上期パイル全国生産・出荷実績及びシェア
7. 19年度上期ポール全国需要推移
8. 19年度上期ポール全国生産・出荷実績及びシェア
9. 連結売上高営業利益率/経常利益率の推移
10. 設備投資/減価償却費の推移
11. 社債・借入金残高の推移
12. 会社概要
13. 経営理念
14. 製品・工法紹介
15. 生産・営業拠点

連結損益計算書概要



日本コンクリート工業株式会社
NIPPON CONCRETE INDUSTRIES CO., LTD.

(単位:百万円)

科目	前中間期		当中間期		増減額 (B)-(A)=(C)	増減率 (C)/(A)
	(A)		(B)			
売上高	24,404	100.0%	23,141	100.0%	△ 1,262	-5.2%
売上原価	20,524	84.1%	20,464	88.4%	△ 60	-0.3%
売上総利益	3,879	15.9%	2,677	11.6%	△ 1,202	-31.0%
販管費及び一般管理費	2,744	11.2%	3,008	13.0%	263	9.6%
営業利益	1,134	4.6%	△ 330	-1.4%	△ 1,465	-
営業外損益	169	0.7%	269	1.2%	99	58.3%
経常利益	1,304	5.3%	△ 61	-0.3%	△ 1,366	-
特別損益	△ 72	-0.3%	△ 117	-0.5%	△ 44	-
税金等調整前当期純利益	1,231	5.0%	△ 178	-0.8%	△ 1,410	-
法人税、住民税及び事業税	366	1.5%	89	0.4%	△ 277	-75.6%
法人税等調整額	△ 11	-0.1%	△ 159	-0.7%	△ 148	1325.6%
当期純利益	876	3.6%	△ 108	-0.5%	△ 984	-
非支配株主に帰属する当期純利益	28	0.1%	90	0.4%	62	220.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	848	3.5%	△ 198	-0.9%	△ 1,047	-

連結貸借対照表概要

(単位:百万円)

科目	前期末	当中間期	増減額	科目	前期末	当中間期	増減額
	(A)	(B)	(B) - (A)		(A)	(B)	(B) - (A)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	31,843	27,120	△ 4,723	流動負債	24,471	20,324	△ 4,146
現金及び預金	7,031	5,105	△ 1,926	仕入債務	16,161	13,072	△ 3,089
売上債権	14,679	12,336	△ 2,342	短期借入金(含む1年内)	4,076	3,901	△ 175
たな卸資産	8,744	8,223	△ 520	その他	4,233	3,351	△ 882
その他	1,388	1,454	65	固定負債	12,629	12,566	△ 62
固定資産	44,097	43,720	△ 376	社債	58	58	0
有形固定資産	26,057	26,186	129	長期借入金	5,332	5,493	160
無形固定資産	361	332	△ 28	その他	7,238	7,014	△ 223
投資その他の資産	17,678	17,201	△ 477	負債合計	37,100	32,891	△ 4,208
				(純資産の部)			
				株主資本	26,042	25,515	△ 527
				その他の包括利益累計額	11,145	10,771	△ 373
				非支配株主持分	1,651	1,662	10
				純資産合計	38,840	37,949	△ 890
資産合計	75,940	70,841	△ 5,099	負債純資産合計	75,940	70,841	△ 5,099

連結キャッシュフロー概要



日本コンクリート工業株式会社
NIPPON CONCRETE INDUSTRIES CO., LTD.

(単位：百万円)

		前中間期	当中間期	増減額
		(A)	(B)	(B) - (A)
営業活動によるCF	税金等調整前当期純利益	1,231	△ 178	△ 1,410
	減価償却費	760	770	9
	売上債権の増減額 (△は増加)	△ 1,479	2,339	3,819
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	127	513	386
	仕入債務の増減額 (△は減少)	1,335	△ 3,088	△ 4,424
	その他	△ 1,088	△ 1,169	△ 81
	計	887	△ 813	△ 1,700
投資活動によるCF		440	△ 839	△ 1,280
財務活動によるCF		671	△ 267	△ 938
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		1,995	△ 1,926	△ 3,921
現金及び現金同等物の期首残高		5,412	7,031	1,618
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		49	0	△ 49
現金及び現金同等物の当期末残高		7,457	5,105	△ 2,352

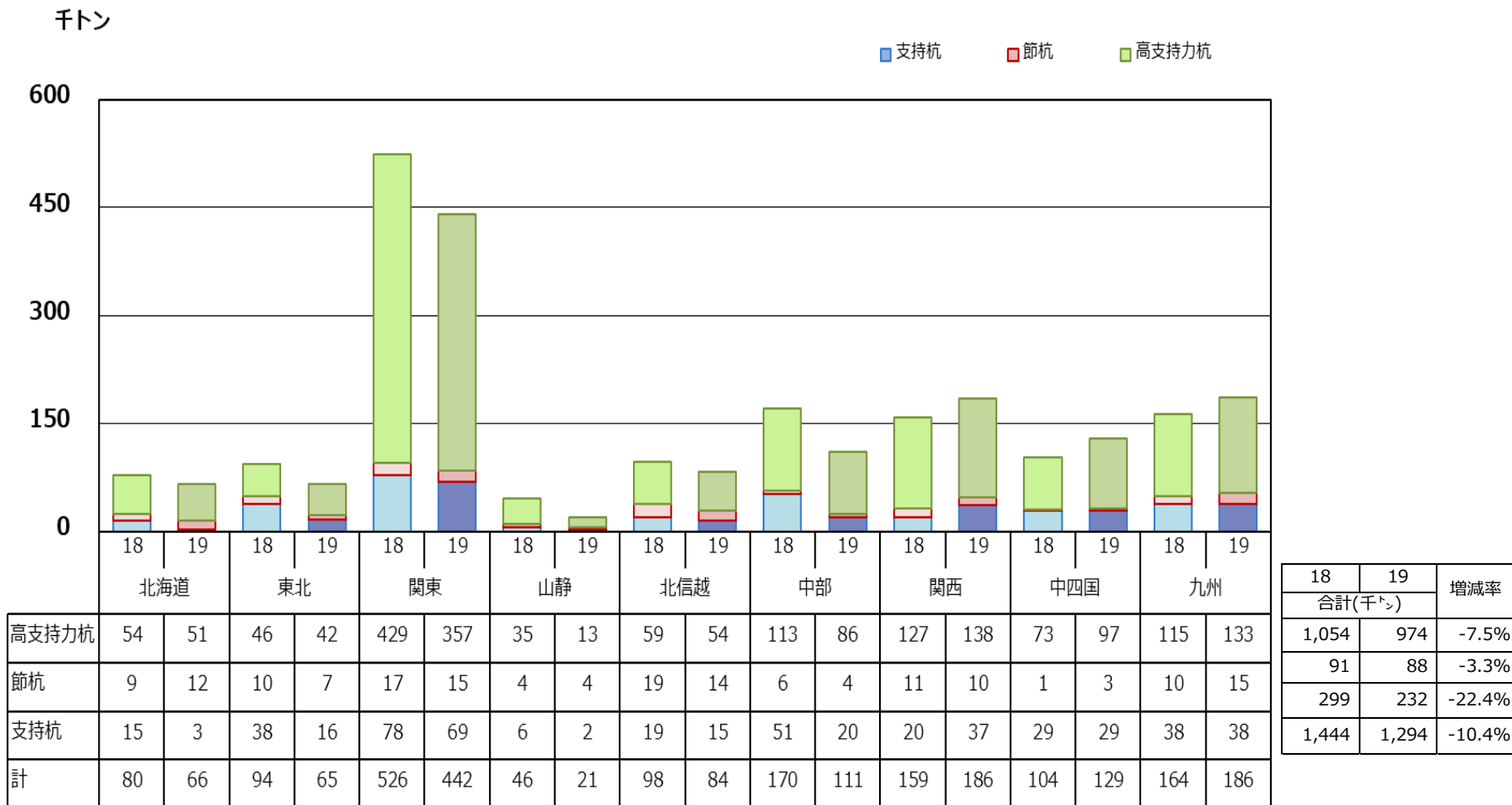
フリー・キャッシュ・フロー*	1,328	△ 1,652	△ 2,981
----------------	-------	---------	---------

* フリー・キャッシュ・フロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー

18年度・19年度上期地域別パイル需要

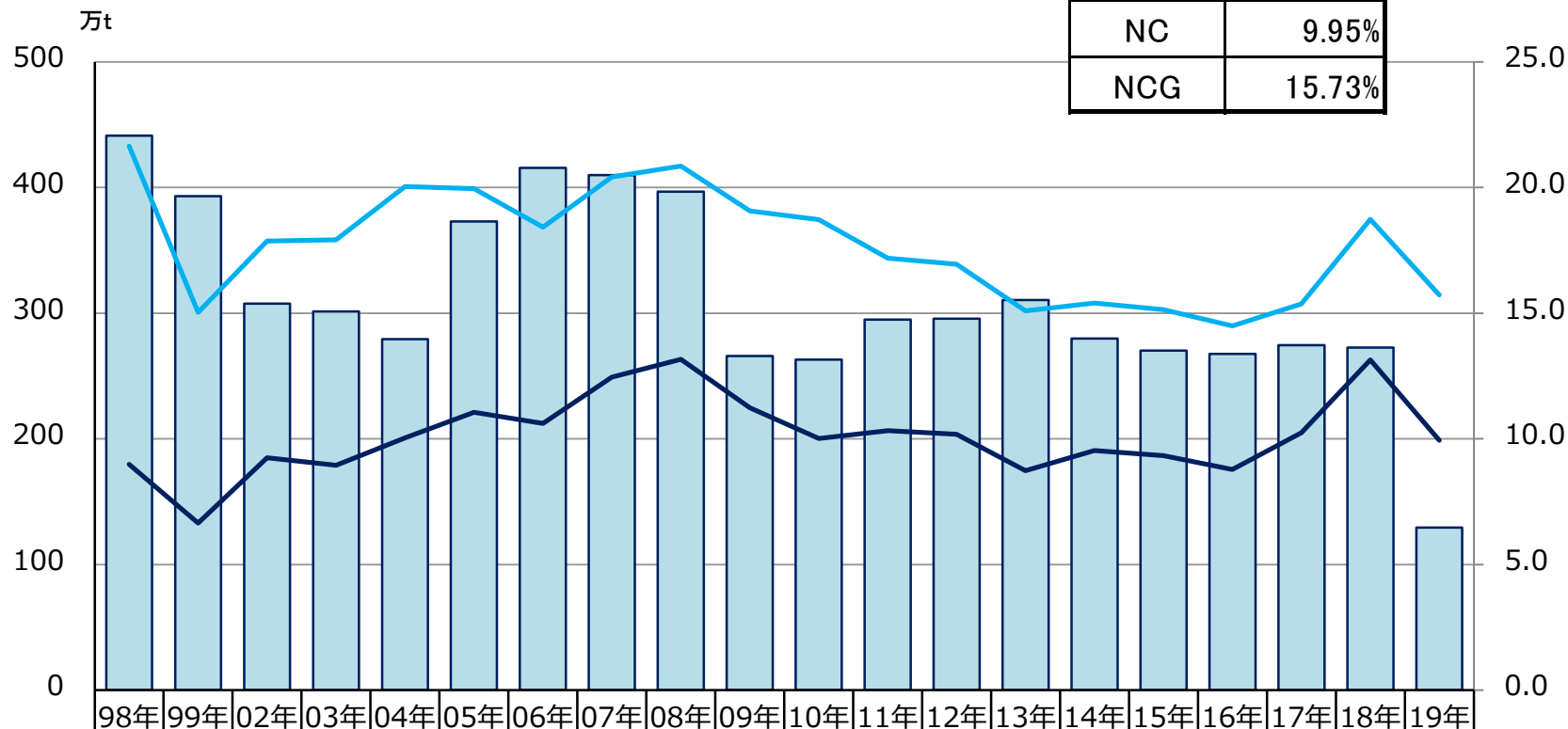


日本コンクリート工業株式会社
NIPPON CONCRETE INDUSTRIES CO., LTD.



19年度上期パイル全国需要推移

NC	9.95%
NCG	15.73%



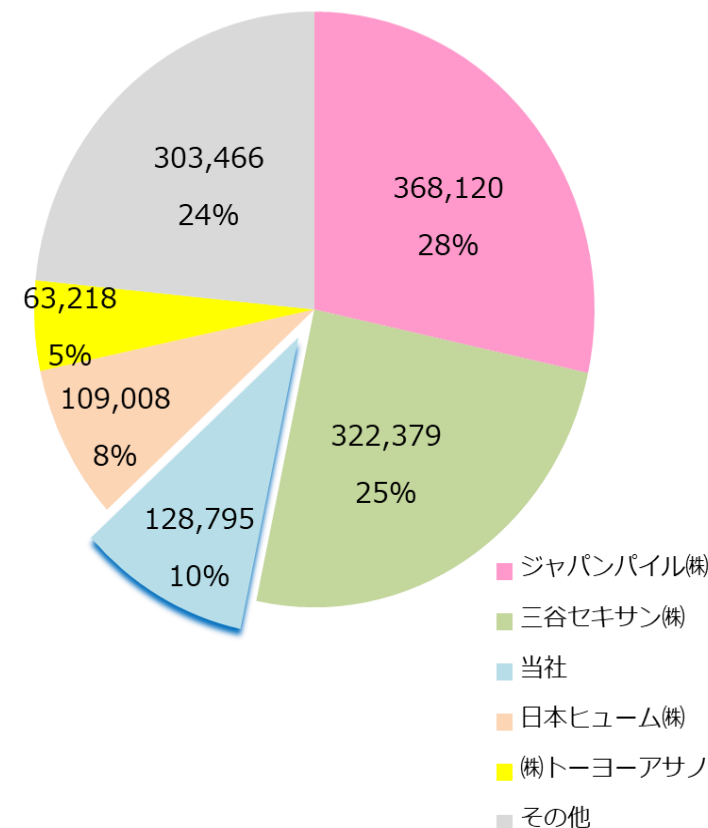
■ 全国(万t)	441	393	308	301	279	373	416	410	397	266	263	295	296	310	280	270	268	275	273	129
— NCシェア(%)	9.0	6.7	9.2	9.0	10.0	11.1	10.6	12.5	13.2	11.2	10.0	10.3	10.2	8.7	9.5	9.3	8.8	10.2	13.1	9.9
— NCGシェア(%)	21.6	15.0	17.9	17.9	20.0	20.0	18.4	20.4	20.9	19.1	18.7	17.2	17.0	15.1	15.4	15.1	14.5	15.4	18.7	15.7

19年度上期パイル全国生産・出荷実績及びシェア



	会社名	生産量 (ton)	出荷量 (ton)	シェア			
				生産 シェア	前年 同期比	出荷 シェア	前年 同期比
1	ジャパンパイル(株)	330,173	368,120	25.69%	↑	28.43%	↑
2	三谷セキサン(株)	335,268	322,379	26.09%	↑	24.89%	↑
3*	日本コンクリート工業(株)	143,833	128,795	11.19%	↓	9.95%	↓
4	日本ヒューム(株)	121,713	109,008	9.47%	↓	8.42%	↓
5	(株)トーヨーアサノ	72,618	63,218	5.65%	↓	4.88%	↓
6	前田製管(株)	42,445	53,317	3.30%	↓	4.12%	→
7	マナック(株)	37,658	38,388	2.93%	↓	2.96%	↓
8	日本高圧コンクリート(株)	34,763	35,956	2.70%	↓	2.78%	→
9	児玉コンクリート工業(株)	16,738	22,020	1.30%	→	1.70%	↓
10	藤村クレスト(株)	22,787	21,604	1.77%	↓	1.67%	↓
その他	25社	127,221	132,181	9.90%		10.21%	
計(35社)		1,285,217	1,294,986	100.00%		100.00%	

パイル出荷シェア



注) 1.前年同期比の→はシェアの変化が-0.3%~+0.3%

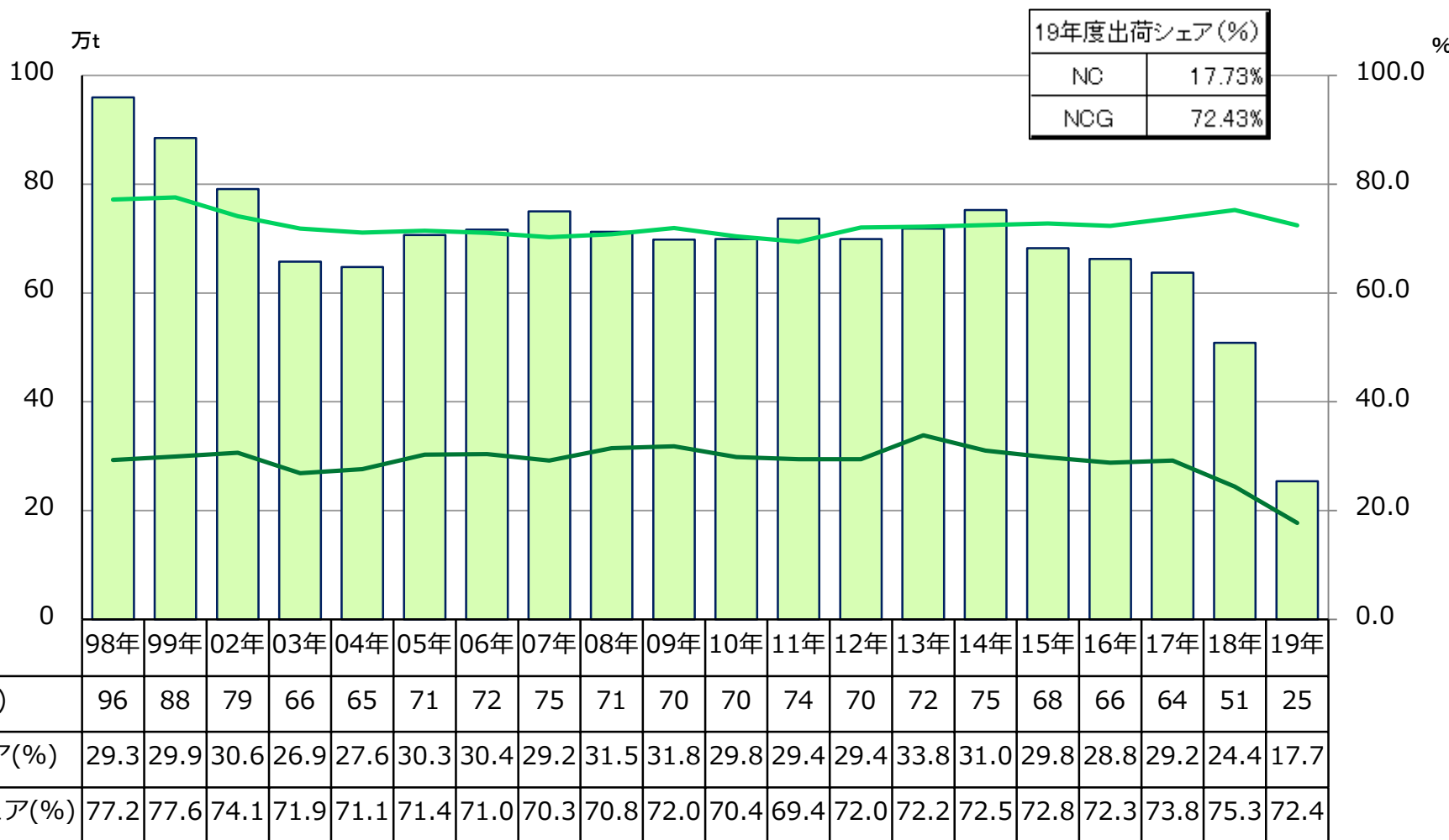
2. (社) コンクリートパイル・ポール協会資料による。

3.日コンG社NC貝原コンクリート(株)のパイル出荷分12,447 t はNCに加算。

19年度上期ポール全国需要推移

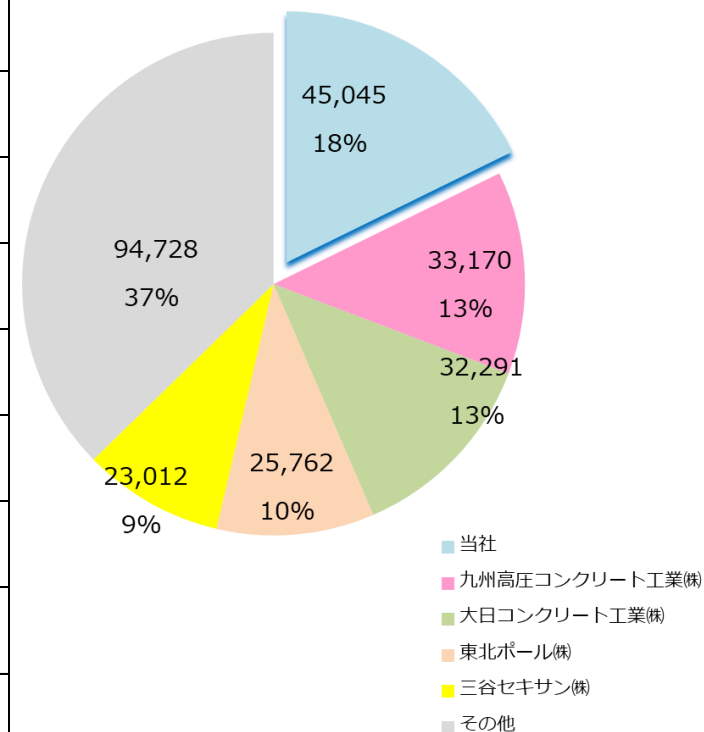


日本コンクリート工業株式会社
NIPPON CONCRETE INDUSTRIES CO., LTD.



	会社名	生産量 (ton)	出荷量 (ton)	シェア			
				生産 シェア	前年 同期比	出荷 シェア	前年 同期比
1*	日本コンクリート工業(株)	42,669	45,045	16.72%	↓	17.73%	↓
2*	九州高圧コンクリート工業(株)	35,281	33,170	13.83%	↑	13.06%	↑
3	大日コンクリート工業(株)	32,278	32,291	12.65%	↑	12.71%	↑
4*	東北ポール(株)	29,790	25,762	11.68%	↑	10.14%	↑
5	三谷セキサン(株)	22,922	23,012	8.98%	↑	9.06%	↑
6*	東海コンクリート工業(株)	18,723	18,946	7.34%	↑	7.46%	↑
7*	中国高圧コンクリート工業(株)	15,847	18,199	6.21%	↑	7.16%	↑
8*	(株)日本ネットワークサポート	19,034	17,828	7.46%	↑	7.02%	↓
9	日本高圧コンクリート(株)	14,036	13,308	5.50%	↑	5.24%	↑
10*	北海道コンクリート工業(株)	12,029	12,486	4.71%	↓	4.92%	↓
その他	5社	12,541	13,961	4.92%		5.50%	
計(15社)		255,150	254,008	100.00%		100.00%	

ポール出荷シェア



注) 1.順位に*印のついた会社は、NCグループ。

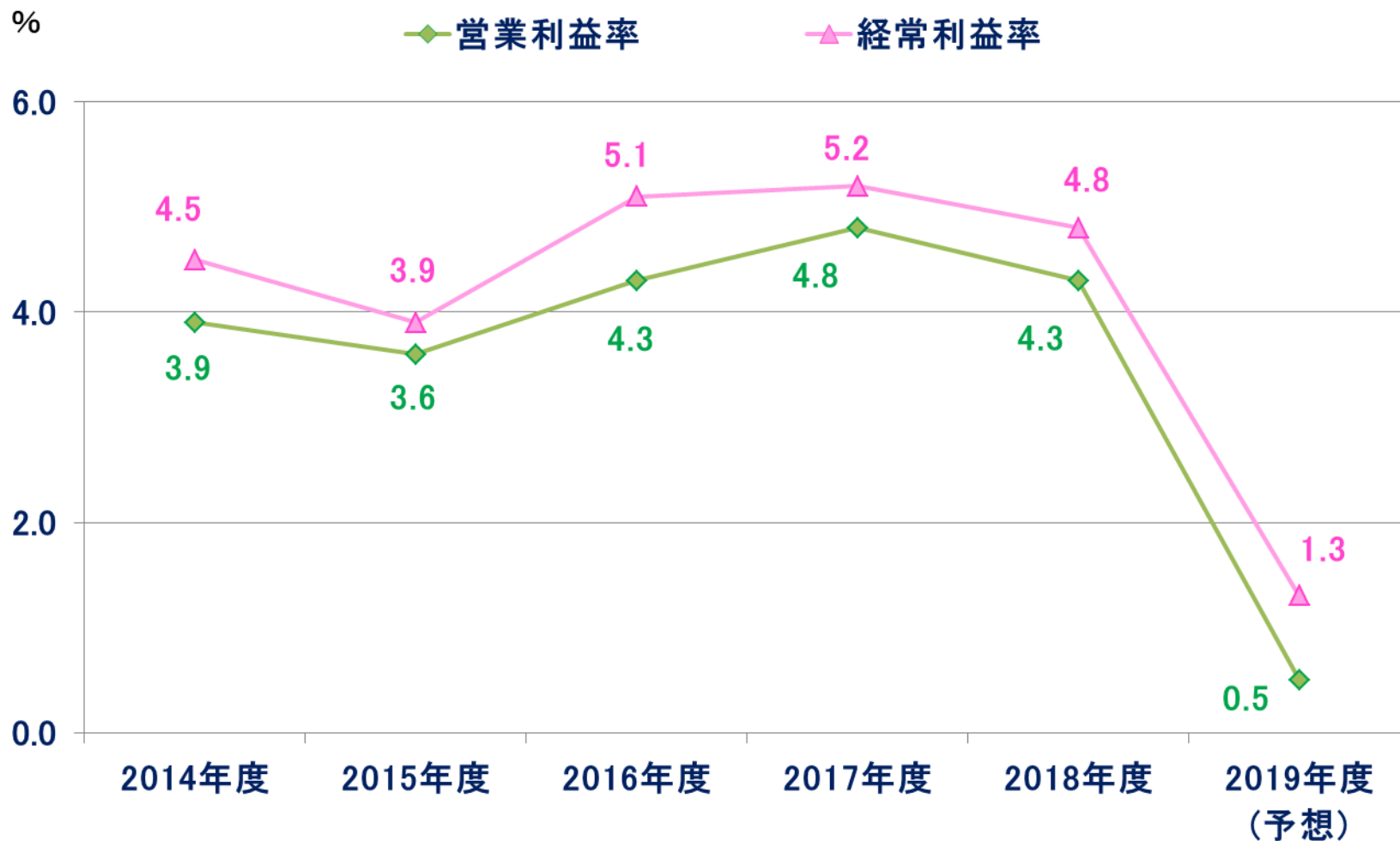
2.前年同期比の→はシェアの変化が-0.3%~+0.3%

3.(社)コンクリートパイル・ポール協会資料による。

連結売上高営業利益率/経常利益率の推移

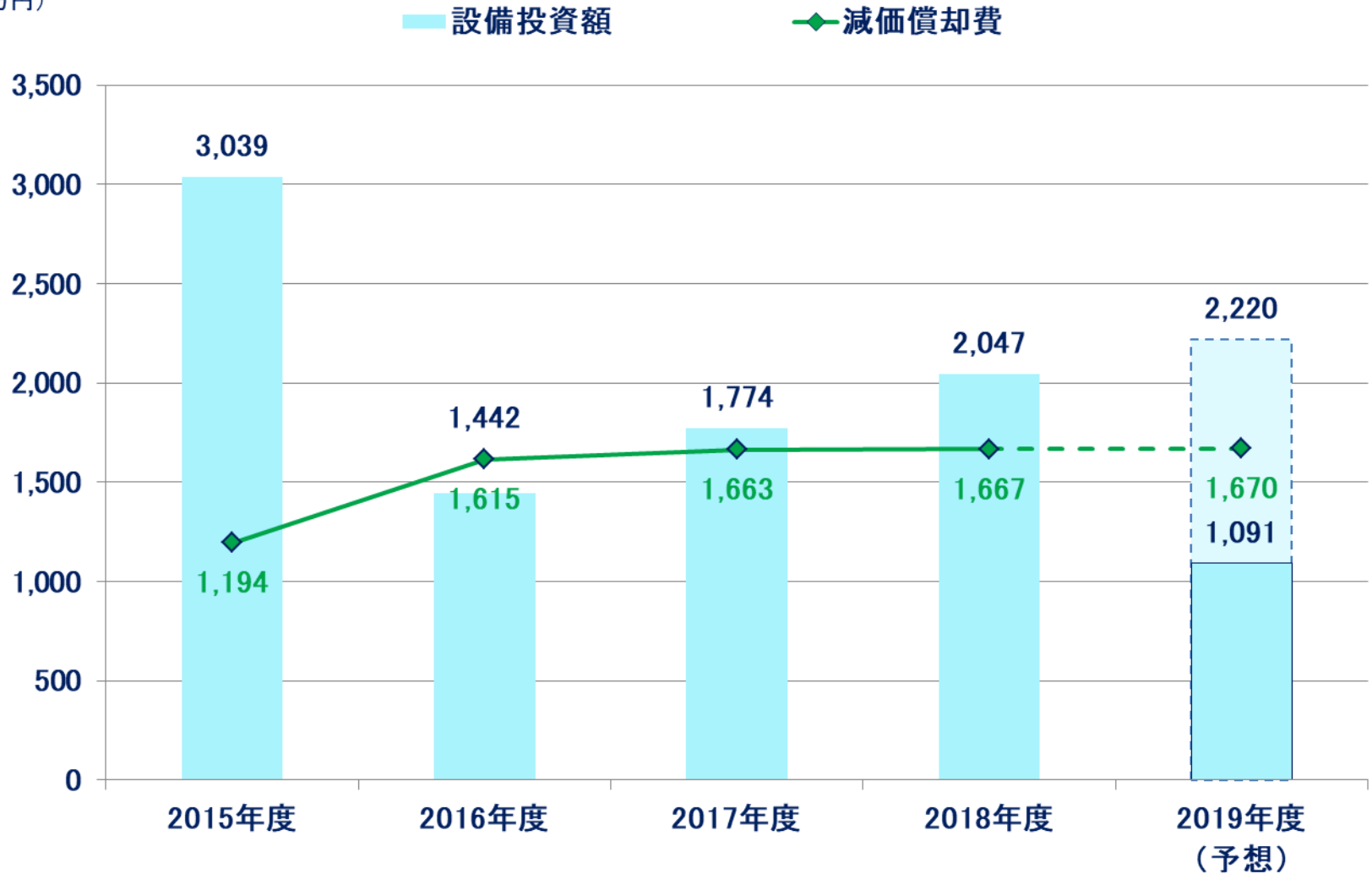


日本コンクリート工業株式会社
NIPPON CONCRETE INDUSTRIES CO., LTD.

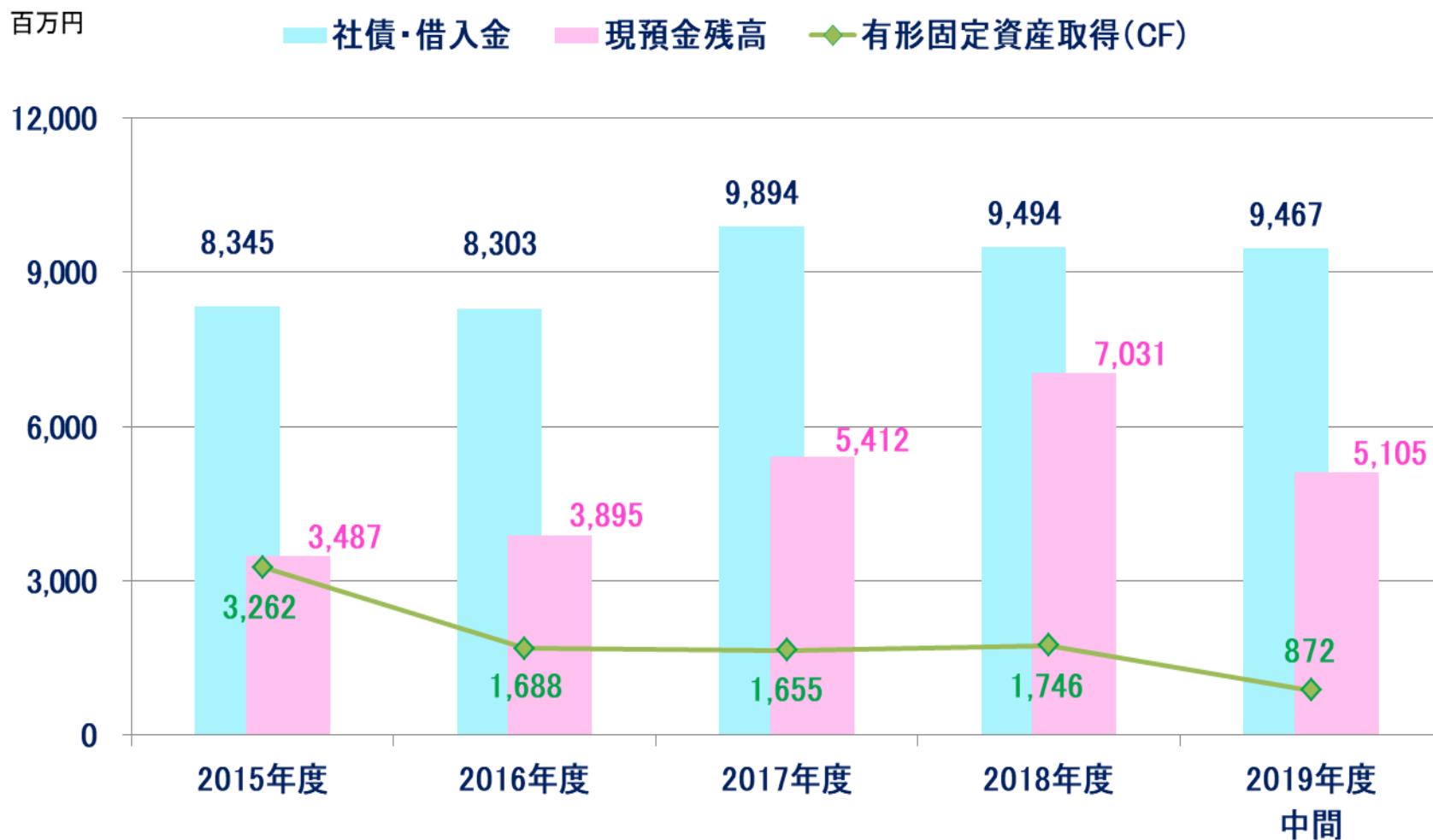


設備投資/減価償却費の推移

(百万円)



社債・借入金残高の推移



商	号	日本コンクリート工業株式会社 (英:NIPPON CONCRETE INDUSTRIES CO., LTD.)					
設	立	1948年(昭和23年)8月5日					
代	表	代表取締役会長 網谷 勝彦 代表取締役社長 土田 伸治					
本	社	所在地	〒108-8560 東京都港区芝浦四丁目6番14号 NC芝浦ビル				
上	場	取	引	所	東京証券取引所市場第一部(証券コード5269) 1967年(昭和42年)10月 上場		
資	本	金	5,111百万円				
事	業	内	容	コンクリートポール、コンクリートパイルおよびプレキャスト製品の製造、 販売ならびに施工			
品質	マネジメント	システム	ISO9001認証取得(2000年6月)				
従	業	員	数	1,255名(2019年9月末現在 連結)			
日	コ	ン	グ	ル	ー	プ	当社の子会社で製造・施工・販売・物流・サービスを事業とする23社で構成
NC	グ	ル	ー	プ	(NCG)	コンクリートポール・パイルの当社製造技術(技術供与先)を核とする 14社30工場で全国をネット	

経営理念

日コングループは
「コンクリートを通して、
安心・安全で豊かな社会づくりに貢献する」
ために存在します



行動理念

私たちは、

1. お客様を大切に、社員の働き甲斐と幸せの実現を目指します
2. コンクリートでお客様に感動を与える高い技術力を保持し、品質至上を目指します
3. 適正利潤を確保し、企業価値を高め、株主の信頼と社員の幸福を目指します
4. 私たち社員は
 - ・ 熱きチャレンジの心を持っております
 - ・ 常に自己革新を目指します
 - ・ 失敗を責めず、失敗から学びます
 - ・ 社内外での挨拶を励行します

■コンクリートパイプ

さまざまな施工ニーズに対応した基礎杭

- ・PHCパイプ
- ・PRCパイプ
- ・SCパイプ
- ・RSCパイプ、RSCPパイプ
- ・エスタスパイプ
- ・SPHCパイプ

なお、PHCパイプには外観形状が異なる節杭、HBパイプ、HMパイプなどがあります。

※差別化製品

- ◆ 地中熱利用ヒートポンプシステム
- ◆ RSCパイプ、RSCPパイプ
- ◆ エスタスパイプ

■得意先

官公庁、ゼネコン



エスタスパイプ

高支持力工法

■Hyper-NAKS II 工法

従来のHyper-NAKS工法をさらに進化させ、地盤支持力をより大きくした中掘り系高支持力杭工法

■H・B・M工法

HBパイル(溝付き拡底杭)を使用し、球根部の軸力と摩擦支持力を確実に発揮するプレボーリング系高支持力杭工法

■Hyper-MEGA工法

先端部に超高強度の節付き杭を用いるプレボーリング系高支持力杭工法

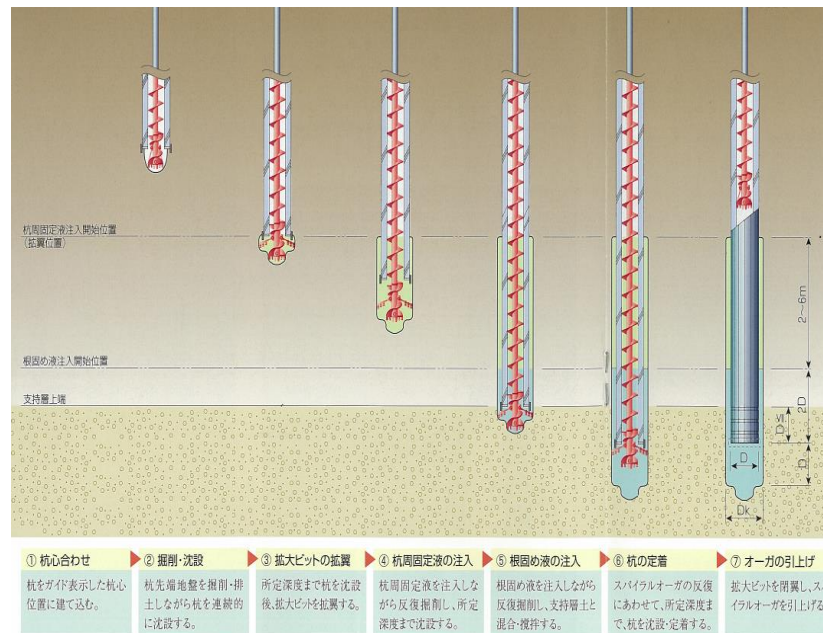
■Hyper-ストレート工法

全長同径のストレート掘削で標準既製コンクリート杭を使用するシンプルな工程のプレボーリング系高支持力杭工法

根固め工法

■RODEX工法

特殊なロッドにより地盤を攪拌掘削し、その掘削孔に杭を回転埋設するプレボーリング拡大根固め工法



Hyper-NAKS II 工法施工図

道路拡幅・斜面对策工事

■PCW工法

高い自立性、安定性、強度を備えた外壁用鉄筋コンクリートパネルと気泡混合盛土工を併用し、斜面に耐久性の高い盛土構造物を経済的に構築する工法

現場打ちグラウンドアンカー受圧板

■フィットフレーム工法

軽量で施工性に優れ、フィットシートにより地に密着し、理想的な荷重分布が得られる受圧板であり、逆巻き施工にも適用可能な工法

湧水のり面对策・緑化促進軽量のり枠工法

■メッシュリング工法

土の安定性に優れ、凹凸に対応し、通水性・通気性の遮断がなく植物の根茎の発育に良好な工法



PCW工法

■コンクリートポール

配電線路、通信線路、電車線路、防球ネット、照明、アンテナ、交通信号機、ハーモニックポール、防災無線、小型風力発電などの支持物、継ポール・その他のポール、ポール付属部品

※差別化製品

- ◆ NC-FCポール、NC-SFCポール、TPハイポール、COP（箆合式ポール）
- ◆ NCハイポール、SCポール
- ◆ PC基礎体

■得意先

NTTグループ、東京電力PG(株)、四国電力(株)、携帯電話各社、JR、鉄道各社、官公庁

COP（箆合式ポール）



NC-SFCポール接合部拡大

■ 土木製品

- ・擁壁(PC-壁体、親杭パネル)
- ・地中線路材(マンホール、ハンドホール)
- ・防音・吸音材(NJ軽量高欄、ポアセル)
- ・トンネル覆工材(セグメント、PCL)
- ・超高強度繊維補強コンクリート(ダクトル、サクセム)
- ・その他一般土木(ボックスカルバート、パワー
スラブ)

※差別化製品

- ◆ PC-壁体
- ◆ ポアセル

■ 得意先

官公庁、公益企業、鉄道各社、ゼネコン



RCセグメント



PC-壁体

生産・営業拠点



日本コンクリート工業株式会社
NIPPON CONCRETE INDUSTRIES CO., LTD.

工場名	所在地	製造品	営業拠点
結城工場	茨城県結城市	ポール・パイル用鋼材加工	本社 茨城営業所 仙台営業所
川島工場	茨城県筑西市	ポール・パイル、土木製品	
鈴鹿工場	三重県鈴鹿市	ポール	名古屋支店 四日市営業所
古河工場	茨城県古河市	パイル	
高砂工場	兵庫県高砂市	ポール・パイル	大阪支店 岡山営業所 広島営業所
滋賀工場	滋賀県湖南市	パイル	
九州工場	福岡県直方市	ポール・パイル	九州支店 筑豊営業所 熊本営業所 沖縄営業所
笠岡工場	岡山県笠岡市	パイル	
和気工場	岡山県和気町	パイル、PC床版	四国支店 松山営業所
小松工場	愛媛県西条市	ポール・パイル	
四日市工場	三重県四日市市	パイル	NC貝原コンクリート NC工基
板倉工場	群馬県板倉町	セグメント	
女方工場	茨城県筑西市	セグメント	NCプレコン フリー工業 北海道コンクリート工業 NIPPON CONCRETE (Myanmar)
三重鈴鹿工場	三重県鈴鹿市	セグメント	
岡山工場	岡山県和気町	建築部材	
登別工場	北海道登別市	ポール・パイル	
モーラミヤイン工場	ミャンマー国モン州	ポール・パイル	

◆ご注意

この資料に記載されている業績予想等は、本資料作成時において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって、予想、計画と異なる場合があります、いかなる確約や保証を行うものではありません。

◆お問い合わせ先

日本コンクリート工業株式会社

社長室 株式・IRグループ

TEL : 03-3452-1025

FAX : 03-3452-1121

E-mail : ir@star.ncic.co.jp

HP : <https://www.ncic.co.jp/>